

交付運用報告書

ステート・ストリート

米国社債インデックス・オープン2

追加型投信／海外／債券／インデックス型

第3期末(2022年1月11日)	
基準価額	11,940円
純資産総額	981百万円
第3期 (2021年1月13日～2022年1月11日)	
騰落率(分配金再投資後)	8.8%
分配金合計	0円

交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧およびダウンロードいただけます。

なお、運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせ下さい。

閲覧方法：下記照会先ホームページから公募投資信託を選択、該当ファンド名称を選択し、右上の「運用報告書(全体版)」を選択

<ファンドに関する照会先>

営業部
電話番号 03(4530)7333
お問い合わせ時間(営業日) 9:00～17:00
ホームページアドレス www.ssga.com/jp

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社
〒105-6325 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号 虎ノ門ヒルズ森タワー25階

第3期運用報告書

(決算日 2022年1月11日)

作成対象期間(2021年1月13日～2022年1月11日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申しあげます。

この度、「ステート・ストリート米国社債インデックス・オープン2」は、2022年1月11日に第3期の決算を行いましたので、運用状況をご報告させていただきます。

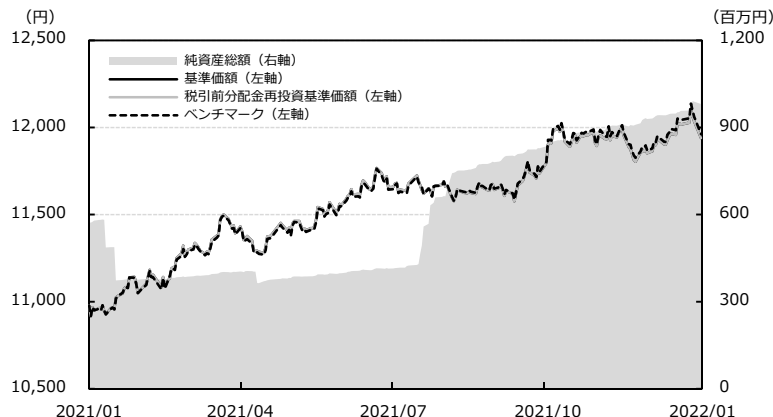
当ファンドは「米国社債インデックス・マザーファンド」(以下、マザーファンドといいます)受益証券を主たる投資対象とし、マザーファンドの組入比率を高位に保つことでブルームバーグ米国社債(1-10年)インデックス(円ベース)の動きに連動する投資成果を目指した運用を行いました。

今後とも、ご愛顧のほどよろしくお願い申しあげます。

● 運用経過の説明

基準価額等の推移

作成対象期間(2021年1月13日～2022年1月11日)



第3期首:	10,977円
第3期末:	11,940円(既払分配金0円)
騰落率:	8.8%(分配金再投資後)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドのベンチマークは、ブルームバーグ米国社債(1-10年)インデックス(円ベース)※で、前期末の基準価額にあわせて委託会社が独自に円換算して指数化したものです。

※ ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	期前半、堅調な米国経済指標が散見される中、米追加経済対策や新型コロナウイルスのワクチン接種進展に対する期待を背景にリスク許容度が改善し、日本円が主要通貨全般に対して円安となったことや期後半、米インフレ指標の上昇がみられる中、米国の金融緩和策の段階的縮小や早期利上げ期待を背景に米ドル高が主導する形で円安が進行したことが基準価額の上昇に寄与しました。
下落要因	米インフレ指標の上昇や米連邦公開市場委員会(FOMC)における資産購入の縮小が早期に着手する可能性の示唆や利上げの開始時期の前倒しの示唆などを背景に米国債が売られ、基準価額の下落に寄与しました。

1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	当 期 (2021年1月13日~2022年1月11日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	11,586円	-	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	34円	0.296%	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 消費税は報告日の税率を採用しています。
(投信会社)	(29)	(0.252)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	3	0.029	(b)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.018)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.011)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・その他は、金銭信託手数料及びLEI支払手数料
合 計	37円	0.325%	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

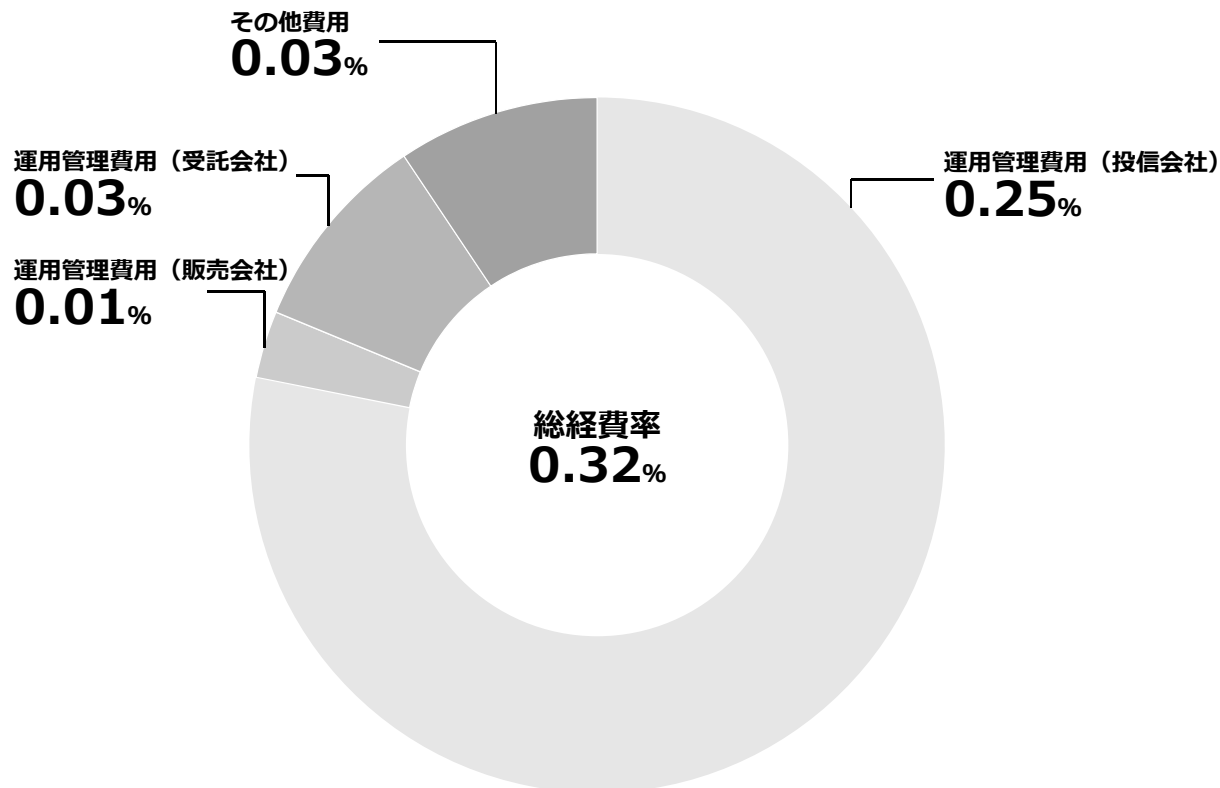
(注3) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**0.32%**です。



(注1) 費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

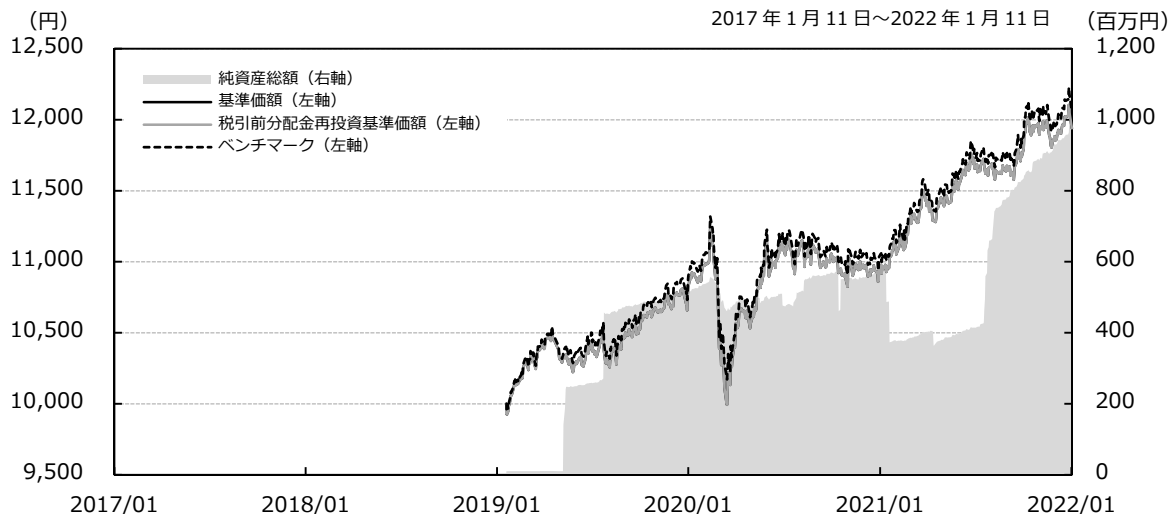
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 費用はマザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドのベンチマークは、ブルームバーグ米国社債(1-10年)インデックス(円ベース)※で、設定時の値が基準価額と同一になるよう委託会社が独自に円換算して指数化したものです。

※ ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

決算日	2019年1月28日 (設定時)	2020年1月10日	2021年1月12日	2022年1月11日
基準価額(円)	10,000	10,825	10,977	11,940
期間分配金合計(税込み)	-	0	0	0
騰落率(%)	-	8.3	1.4	8.8
ベンチマーク騰落率(%)	-	9.0	1.5	9.0
純資産総額(百万円)	9	513	574	981

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てています。

投資環境

【米国債券市場】

当期の米国債券市場は、期前半は、新型コロナウイルスのワクチン普及や大規模な経済対策案を受けて景気回復期待が高まったことや米消費者物価指数(CPI)の上昇、およびFOMCで資産購入の縮小が早期に着手される可能性が示唆されたことが債券の売り材料となりました。期後半は、9月、FOMCにて政策金利見通しの分布から利上げの開始時期の前倒しが示唆されるなど米連邦準備制度理事会(FRB)のタカ派的な姿勢を背景に債券が売られました。その後、米インフレ指標の上昇が続いたことからインフレに対する警戒感が広がり、債券が軟調となりました。前期末の2021年1月12日(現地1月11日)に0.51%だった米国5年債利回りは、当期末の2022年1月11日(現地1月10日)には1.52%へと上昇しました(債券価格は下落)。また、同期間の米国10年債利回りは、1.15%から1.76%まで上昇しました(債券価格は下落)。

米国の社債市場は、期前半、ワクチン開発の進展や経済ファンダメンタルズが堅調であること、社債の需給環境が引き続き良好であることなどが社債市場の下支え要因となりました。期後半は、インフレ指標の大幅上昇からFRBのタカ派傾向が意識されたことに加え、変異株「オミクロン」の出現がリスク回避傾向を高めクレジットスプレッドが拡大する結果となりました。ブルームバーグ米国社債(1-10年)インデックスの平均スプレッドは、前期末2021年1月12日(現地1月11日)の0.67%から当期末の2022年1月11日(現地1月10日)には0.70%まで拡大(債券価格にマイナス寄与)しました。クレジットスプレッドは拡大しましたが、国債を上回る相対的に魅力的な社債利回りがインカム要因として引き続き収益向上に働き、ファンドの基準価額(分配金再投資)の上昇要因となりました。

【為替市況】

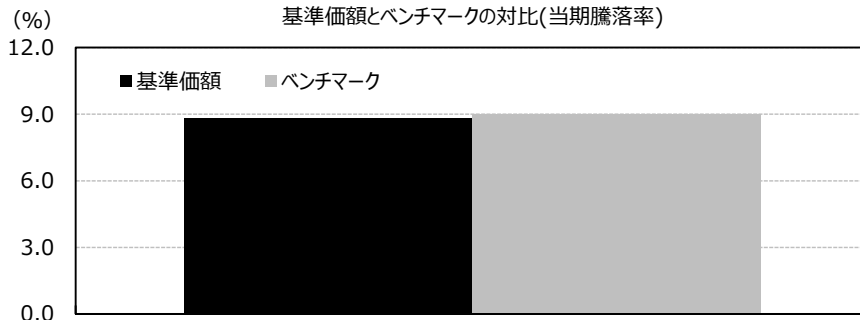
ドル・円レートは、期前半、堅調な米国経済指標が散見される中、米追加経済対策やワクチン接種進展に対する期待を背景にリスク許容度が改善し、日本円が主要通貨全般に対して下落しました。期後半は、米インフレ指標の上昇がみられる中、米国の金融緩和策の段階的縮小や早期利上げ期待を背景に米ドル高が主導する形で円安が進行しました。ドル・円相場は、前期末の104円台から円安となり、2022年1月11日には115円台となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンド	当ファンドは「米国社債インデックス・マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に保つことでブルームバーグ米国社債(1-10年)インデックス(円ベース)に連動する投資成果を目指して運用を行いました。
米国社債インデックス・マザーファンド	マザーファンドは、米国社債の投資適格銘柄を主要投資対象とし、ブルームバーグ米国社債(1-10年)インデックス(円ベース)の動きに連動する投資成果になるよう運用を行いました。米国社債への投資は原則として高位を維持し、外貨建資産に対する為替ヘッジは原則として行っておりません。 ブルームバーグ米国社債(1-10年)インデックス(円ベース)の収益率を捉える目的で、層化抽出法の発想に従って、ファンドの社債業種配分や格付け配分、発行体比率、デュレーション(金利感応度)、債券満期構成などをベンチマークに合致させるように努めつつ、原則としてインデックスを構成する社債に幅広く分散投資しました。インデックスの構成銘柄変更のタイミングに合わせて、各月末にファンドのリスク特性をベンチマークに合わせるべくリバランス(銘柄の入れ替え)を行うとともに、ファンドで受け取った利金の再投資も行いました。債券組入比率は期を通じて高位を維持しております。

当該投資信託のベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+8.8%となり、ベンチマークの騰落率(+9.0%)を0.2%下回りました。当ファンドから投資しているマザーファンドにおいては、ポートフォリオの金利とクレジットのリスクをベンチマークと同等に管理しながら、幅広い発行体に高度に分散した銘柄群により、ベンチマークと同様に米国社債市場のリターンを安定的に享受することに成功したものの、当ファンドから信託報酬等の費用を控除したことがマイナス要因となりました。



第3期

分配金

当期の収益分配金は基準価額の水準、市況動向などを勘案した結果、見送りとしております。また収益分配に充てず信託財産に留保した収益は、特に制限を設けず、元本部分と同様の運用を行う方針です。

■ 分配原資の内訳 (1万口当たり・税込み)

項 目	第3期 (2021年1月13日～ 2022年1月11日)
当期分配金	- 円
(対基準価額比率)	- %
当期の収益	- 円
当期の収益以外	- 円
翌期繰越分配対象額	1,940 円

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

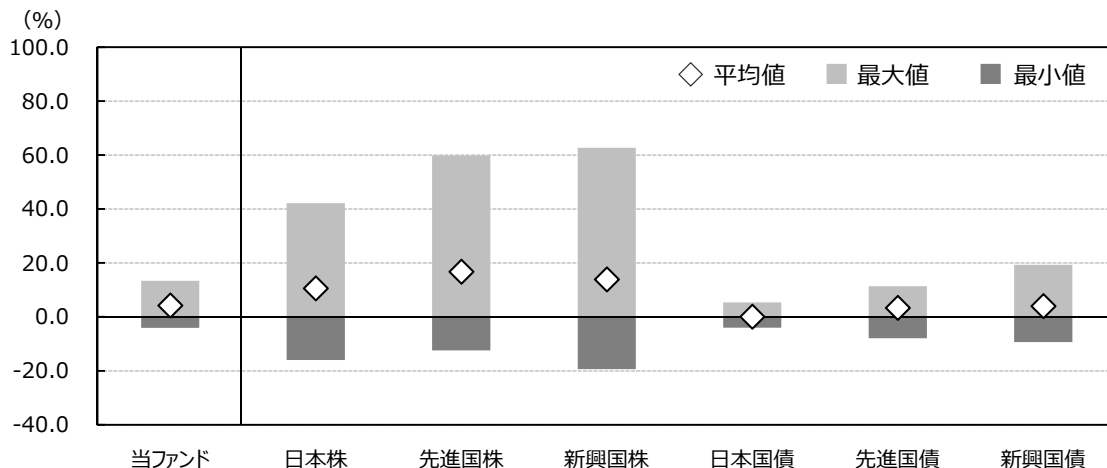
● 今後の運用方針

今後も引き続き、マザーファンドを通じて、主として米国社債の投資適格銘柄に投資することにより、ブルームバーグ米国社債(1-10年)インデックス(円ベース)に連動する投資成果を目指します。

● 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信/海外/債券/インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 米国社債インデックス・マザーファンドへの投資を通じて、主として米国社債の投資適格銘柄に実質的に投資を行い、ブルームバーグ米国社債(1-10年)インデックス(円ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ・ 外貨建資産およびマザーファンド組入れに伴う実質組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 	
主要運用対象	ベビーファンド	米国社債インデックス・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	米国社債の投資適格銘柄
運用方法	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・ マザーファンド受益証券へ投資し、その割合には制限を設けません。 ・ 米国社債への実質投資割合には制限を設けません。 ・ 株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限り、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・ 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・ 米国社債への投資は原則として高位を維持し、その投資割合には制限を設けません。 ・ 株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限り、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・ 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。</p> <p>① 分配対象額の範囲 分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます)等の範囲内とします。</p> <p>② 分配方針 分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p> <p>③ 留保益の運用方針 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

● 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	4.3	10.6	16.8	13.9	0.1	3.3	4.0
最大値	13.4	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	-4.1	-16.0	-12.4	-19.4	-4.0	-7.9	-9.4

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 5年間（2017年1月～2021年12月）の各月末における年間騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。
なお、当ファンドの設定日以前の年間騰落率につきましては、当ファンド対象のベンチマークを用いています。
- * 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- * 代表的な資産クラスを表す指数

日本株 ……………東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 先進国株 ……………MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
 新興国株 ……………MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 日本国債 ……………NOMURA-BPI 国債
 先進国債 ……………FTSE 世界国債インデックス(除く日本・円ベース)
 新興国債 ……………JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数の詳細は、「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数についてをご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

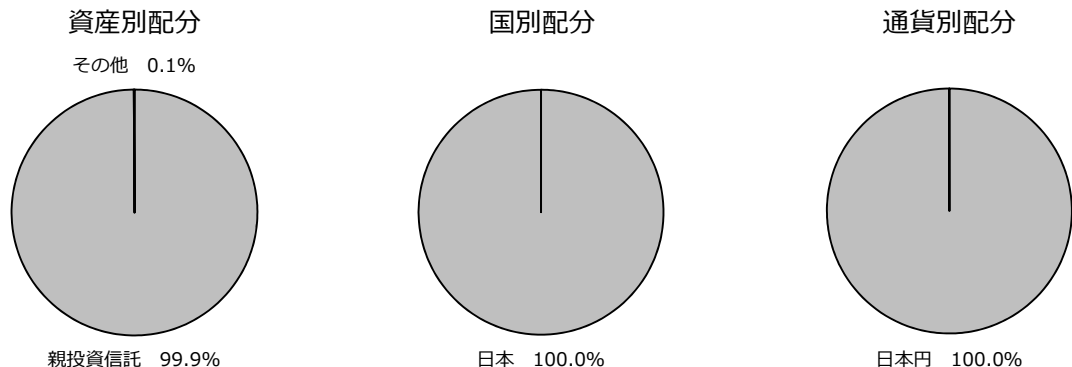
● 当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

組入(上位)ファンド(銘柄)

	第3期末 2022年1月11日
米国社債インデックス・マザーファンド	99.9%
その他	0.1%

(注) 組入比率は、純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。



(注1) 資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 未収・未払等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

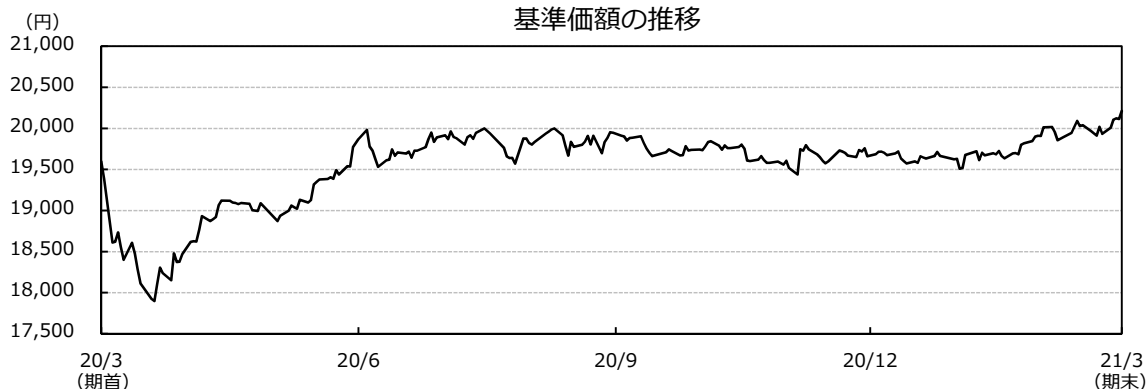
純資産等

項 目	第3期末 2022年1月11日
純資産総額	981,238,547 円
受益権総口数	821,794,902 口
1万口当たり基準価額	11,940 円

(注) 当期中における追加設定元本額は648,908,607円、同解約元本額は350,937,624円です。

組入上位ファンド(銘柄)の概要

◇米国社債インデックス・マザーファンド



組入上位10銘柄

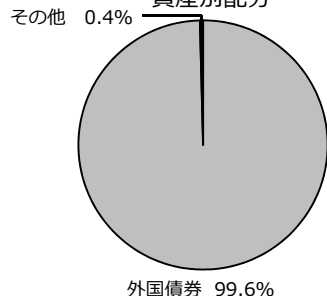
※対債券時価総額

	銘柄名	投資国名	通貨	比率
1	BANK OF AMERICA CORP 3.004% 2023/12/20	アメリカ	USD	0.6%
2	ANHEUSER-BUSCH INBEV WOR 4.75% 2029/1/23	アメリカ	USD	0.4%
3	BANK OF AMERICA CORP 3.419% 2028/12/20	アメリカ	USD	0.4%
4	EXXON MOBIL CORPORATION 1.571% 2023/4/15	アメリカ	USD	0.4%
5	JPMORGAN CHASE & CO 4.203% 2029/7/23	アメリカ	USD	0.4%
6	ORACLE CORP 2.8% 2027/4/1	アメリカ	USD	0.4%
7	CVS HEALTH CORP 4.3% 2028/3/25	アメリカ	USD	0.4%
8	T-MOBILE USA INC 3.75% 2027/4/15	アメリカ	USD	0.3%
9	GOLDMAN SACHS GROUP INC 3.75% 2025/5/22	アメリカ	USD	0.3%
10	JPMORGAN CHASE & CO 2.005% 2026/3/13	アメリカ	USD	0.3%
組入銘柄数				1,398 銘柄

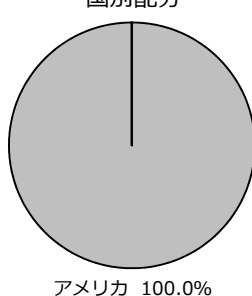
1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2020年3月6日～ 2021年3月5日)
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	3円 (3) (0)
合計	3円

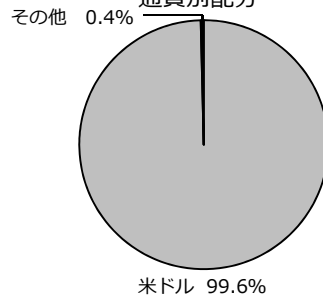
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2021年3月5日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当該マザーファンドの直近の決算期のもので、費用項目については、2ページの注記をご参照ください。

(注3) 資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注4) 未収・未払等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されております。

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

■ MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

■ FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■ JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。